

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	学校図書館総合推進事業			<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	地域学習推進課	地域学習推進課長 黄地 吉隆				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	学校図書館法第5条第3項、第6条第2項及び附則2項			<b>関係する 計画、通知等</b>	第四次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画(平成30年4月) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	令和2年度より小学校から順次実施される新学習指導要領においては、学校図書館の一層の活用や、児童・生徒の自主的・自発的な学習活動や読書の活動の充実が求められている。この動きを受け、学校図書館の活性化に向けた調査研究事業及び司書教諭養成講習会を実施することで、学校図書館の効果的な活用の促進や、司書教諭・学校司書の資質能力向上等を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	学校図書館を活用した授業改善の取組、離島、へき地の学校図書館の支援に関する取組、電子書籍やAI・IOT等の先端技術を活用した取組、司書教諭・学校司書等を有効に活用した取組、公立図書館との連携した取組など、学校図書館を活性化させるための特色ある取組や、学校図書館の課題の解決に結びつく取組の調査研究を行う。 また、全国の教育機関が司書教諭講習会を実施するための経費を措置し、実態調査の実施や事例収集を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	30.2	29.8	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	30.2	29.8	0	0			
	執行額		0	13.2	22.5					
	執行率(%)		-	44%	76%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	44%	76%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	児童生徒の不読解消に向けた取組を実施する学校図書館等のモデル構築のために、学校図書館等を委託事業実施により支援する。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	児童生徒の不読解消に向けた取組を実施する学校図書館等のモデル構築	学校図書館の活性化に向けた調査研究事業委託件数	活動実績	件	-	12	14	-	-	
			当初見込み	件	-	1	1	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	学校図書館の活性化に向けた調査研究事業執行額／ 実施機関数			単位当たり コスト	千円	-	187	180	-	
				計算式	千円/機関数	-	2,246/12	2705/15	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和4年度までに小学生の不読率を2%とする。	不読率%:1か月に1冊も本を読まなかった小学生の割合 ※令和2年度は未調査 ※達成度=読書率成果実績(100%-不読率の成果実績)÷読書率目標値(100%-不読率の目標値)	成果実績	%	6.8	-	5.5	-	-	
			目標値	%	2	-	2	-	2	
			達成度	%	95.1	-	96.4	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「学校図書館調査」(公益社団法人全国学校図書館協議会) ※令和2年度は調査未実施									
活動内容(アクティビティ)		学校図書館法で配置が義務付けられている司書教諭を養成するために、司書教諭講習実施機関である大学等を委託事業実施により支援する。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
		令和4年度までに中学生の不読率を8%とする。	不読率%:1か月に1冊も本を読まなかった中学生の割合 ※令和2年度は未調査 ※達成度=読書率成果実績(100%-不読率の成果実績)÷読書率目標値(100%-不読率の目標値)	成果実績	%	12.5	-	10.1	-	-	
				目標値	%	8	-	8	-	8	
				達成度	%	95.1	-	97.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「学校図書館調査」(公益社団法人全国学校図書館協議会) ※令和2年度は調査未実施									
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
		令和4年度までに高校生の不読率を26%とする。	不読率%:1か月に1冊も本を読まなかった高校生の割合 ※令和2年度は未調査 ※達成度=読書率成果実績(100%-不読率の成果実績)÷読書率目標値(100%-不読率の目標値)	成果実績	%	55.3	-	49.8	-	-	
				目標値	%	26	-	26	-	26	
				達成度	%	60.4	-	67.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「学校図書館調査」(公益社団法人全国学校図書館協議会) ※令和2年度は調査未実施									
活動内容(アクティビティ)		学校図書館法で配置が義務付けられている司書教諭を養成するために、司書教諭講習実施機関である大学等を委託事業実施により支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		司書教諭講習が全国で実施される	司書教諭講習実施機関数	活動実績	件	-	35	32	-	-	
				当初見込み	件	-	47	47	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		司書教諭講習執行額/実施機関数		単位当たりコスト	千円	-	201	487.5	-	-	
				計算式	千円/機関数	-	7,044/35	15600/32	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		小学生の読書時間の増加	「学校の授業時間以外に1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」の問における「全くしない」の回答の割合	成果実績	%	18.6	-	23.9	-	-	
				目標値	%	18.6	-	18.6	-	-	
				達成度	%	100	-	93.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) 達成度は、前年度より改善した場合に100%としている。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		中学生の読書時間の増加	「学校の授業時間以外に1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」の問における「全くしない」の回答の割合	成果実績	%	34.7	-	37.3	-	-	
				目標値	%	32.7	-	34.7	-	-	
				達成度	%	100	-	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) 達成度は、前年度より改善した場合に100%としている。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf</a>						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
2021		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学校図書館が確かな学力や豊かな人間性の育成において果たす重要な役割や平成26年改正された学校図書館法第6条・附則第2項等を踏まえ、司書教諭及び学校司書が連携した学校図書館の活用の促進や、司書教諭及び学校司書の資質向上を図ることは社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学校図書館法附則第2項において、国が学校司書の資格・養成の在り方を検討することとされており、その実施にあたっては国の責任で進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校図書館法及び学校図書館ガイドラインでの規定を踏まえ、学校図書館がセンター機能を発揮するために本事業は必要不可欠であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公告期間を確保した上で企画競争を行っており、その選定においては学校図書館の有識者からなる審査委員による適切な審査により選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託の公募要領においても1地域・学校あたりの水準を示しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の効率的な運用を図るとともに、当初計画から変更があった場合や再委託に関する事項については、その支出が合理的なものとなっているか適宜チェックを行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募後、当該事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査する等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナの影響により、事業内容の一部の中止や規模を縮小して司書教諭講習を実施するなどの見直しがあったため、不用額が生じたところである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施内容については、審査委員会等において、経費の費目・使途を審査するなど、その必要性についてチェックを行っており、コスト削減や効率化に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	学校図書館の機能向上や活性化のための事業や司書教諭講習を実施しており、その成果により司書教諭の配置や学校図書館を活用した授業が推進されることから、学校図書館の活用の成果目標は妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募に当たっての審査においてはコスト削減・効率化にも着目しており、効果的かつ低コストで実施されているものと考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	(要確認)司書教諭講習については新型コロナの影響により規模を縮小しての実施となった。令和4年度はICTを活用して実施する予定であり、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究事業の取組内容の分かりやすい概要資料をホームページに掲載し、学校図書館担当指導主事連絡協議会などで周知を行うなど全国的な普及を図った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」の結果において、公共図書館同様、学校図書館においても図書の読み聞かせやビブリオバトルなど多様な読書活動を実施していることから、学校図書館と公共図書館の読書活動の取組を総合的に実施する必要がある。		
	改善の方向性	学校図書館、公共図書館の読書活動の取組を総合的に実施するために、令和3年度事業の「学校図書館総合推進事業」と「子供の読書活動の推進事業」を令和4年度において統合する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了通り	本事業により多様な読書活動の取組を普及啓発することができた。今後は、得られた成果を新たな施策に活用する。			
<b>備考</b>				

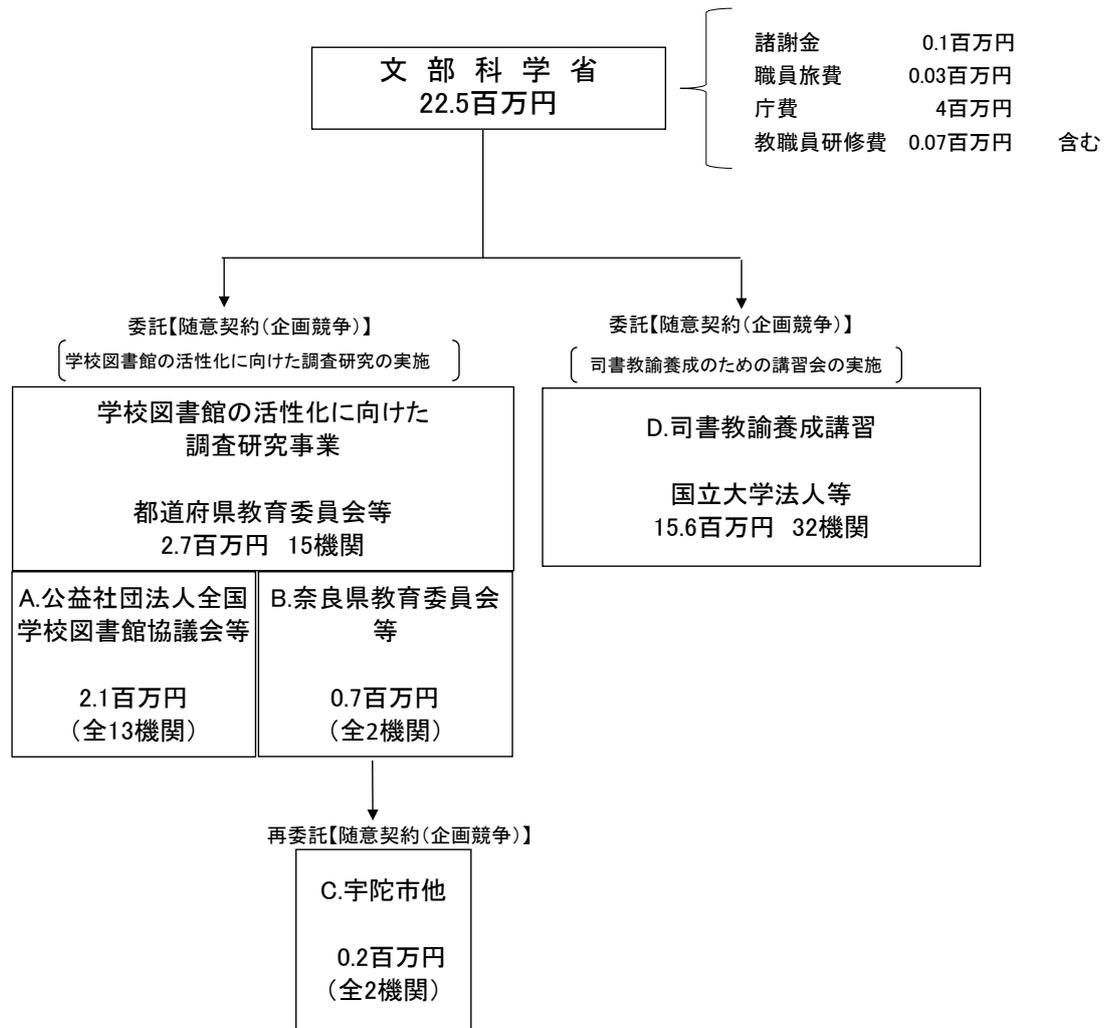
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度				
令和元年度	文部科学省	-	新32	- 0005
令和2年度	文部科学省		新02	0005
令和3年度	2021	文科	20	0046

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益社団法人全国学校図書館協議会			B.奈良県教育委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	0.4	再委託費	宇陀市	0.2
	印刷製本費	冊子作成	0.1	印刷製本費	事例集	0
	旅費	委員旅費	0	諸謝金	委員謝金	0
	通信運搬費	冊子送料	0			
	会議費	お茶代	0			
	計		0.5	計		0.3
	C.宇陀市			D.国立大学法人東京学芸大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	模造紙等	0.2	人件費	作業職員等人件費	1.6	
			雑役務費	要約筆記	0.6	
			印刷製本費	司書教諭講習修了証書印刷	0.4	
			諸謝金	講習補助員謝金	0.2	
			消耗品費	テブラ等	0.2	
			消費税相当額	人件費×10%	0.2	
			通信運搬費	修了証書発送	0	
			旅費	講習補助員旅費	0	
計		0.2	計		3.2	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全国 学校図書館協議会	2010005018935	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.5	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
2	大阪府教育委員会	4000020270008	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.4	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
3	取手市教育委員会	4000020082171	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
4	国立大学法人東京 学芸大学	8012405001283	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
5	栄町教育委員会	8000020123293	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
6	我孫子市教育委員 会	9000020122220	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
7	市川市教育委員会	6000020122033	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
8	鎌ヶ谷市教育委員会	8000020122246	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
9	学校法人清教学園 清教学園中・高等学 校	3120105005400	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
10	学校法人創価学園 関西創価学園 関西 創価中学校・高等学 校	3012705000072	学校図書館の活性化に向 けた調査研究の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-

